

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 澤井・山口

▽直通 06-6946-2606

# 令和8年 春季賃上げ妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月26日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:443組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和8年	令和7年	対前年比
妥結額	16,496円	16,490円	6円増 (0.04%増)
賃上げ率	5.12%	5.18%	0.06ポイント減

【注】最終報(6月11日公表)の543組合(妥結額16,230円:賃上げ率4.96%)のうち今年、前年の妥結額が把握できた443組合による比較

#### 【主な特徴点】

- 妥結額は、前年をわずかに上回っている。  
また、賃上げ率は、前年に引き続き5%を超える水準となっている。
- 企業規模別では、「299人以下」、「1,000人以上」の規模において前年を上回っている。
- 産業別では、非製造業が前年を上回っている。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月26日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた543組合のうち、前年の妥結額についても把握できた443組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析 【集計組合数:443組合】

### (1) 妥結額の状況 【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額16,496円(前年:16,490円)が、対前年比6円増・0.04%増となり、前年をわずかに上回る結果となりました。

### (2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況 【下の表2 参照】


企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比164円増・1.5%増（令和8年:11,426円、令和7年:11,262円）

「300から999人」が、対前年比879円減・5.5%減（令和8年:14,977円、令和7年:15,856円）

「1,000人以上」が、対前年比170円増・1.0%増（令和8年:17,162円、令和7年:16,992円）  
となりました。

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和8年	令和7年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	22	8,805	5,768	3,037	52.7	
	30~99人	69	11,256	10,583	673	6.4	
	100~299人	98	11,554	11,542	12	0.1	
299人以下		189	11,426	11,262	164	1.5	
300~999人		103	14,977	15,856	▲ 879	▲ 5.5	
1,000人以上		151	17,162	16,992	170	1.0	
全体加重平均		443	16,496	16,490	6	0.0	
全体単純平均(参考)			13,763	13,670	93	0.7	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が18,124円(対前年比383円減、2.1%減)、非製造業が14,945円(対前年比375円増、2.6%増)となりました。

また、製造業では、19業種のうち12業種でプラス傾向となりました。

一方、非製造業では、10業種のうち4業種でプラス傾向となりました。

なお、集計組合数が10組合以上あった業種のうち、前年に比べ増減率の大きい業種は下記表のとおりです。

(表3) 前年に比べ増減率の大きい上位3業種と下位3業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
建設業	12	4,491	17,927	14,714	3,213	21.8		8割弱の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、平均額を押し上げている。
卸売・小売業	37	23,771	16,074	13,509	2,565	19.0		8割強の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、平均額を押し上げている。
繊維・衣服	19	4,365	18,546	17,316	1,230	7.1		8割弱の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調と考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、平均額を押し上げている。
情報通信業	15	1,189	10,014	11,344	▲ 1,330	▲ 11.7		7割弱の組合が前年よりマイナス妥結しており、同業種が概ね不調であると評価せざるを得ない。なお、組合員数の多い中堅組合の一部が大幅なマイナスで妥結していることが、平均額を押し下げている。
非鉄金属	15	3,854	17,077	18,880	▲ 1,803	▲ 9.5		7割強の組合が前年よりマイナス妥結しており、また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なマイナスで妥結していることが、平均額を押し下げている。しかしながら、同業種の平均額が、集計全体の平均額を超えていることから、同業種が不調とまでは評価し難い。
鉄鋼	32	7,258	17,104	18,728	▲ 1,624	▲ 8.7		5割の組合が前年よりマイナス妥結しており、全体として前年比マイナスとなっているが、同業種の平均額が集計全体の平均額を超えていることから、同業種が不調とまでは評価し難い。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印で示しています。

(表4-1) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	<b>302</b>	<b>77,741</b>	<b>18,124</b>	<b>18,507</b>	<b>▲ 383</b>	<b>▲ 2.1</b>	
食料品・たばこ	25	3,239	18,010	17,865	145	0.8	
繊維、衣服	19	4,365	18,546	17,316	1,230	7.1	
木材、家具・ 装備品	1	19	12,000	18,000	▲ 6,000	▲ 33.3	
パルプ・紙・ 紙加工品	7	782	18,063	17,377	686	3.9	
印刷・同関連	6	1,731	14,144	13,767	377	2.7	
化学	45	6,335	17,284	17,014	270	1.6	
石油・石炭製品	1	12	21,233	20,151	1,082	5.4	
プラスチック製品	2	469	4,732	4,576	156	3.4	
ゴム、皮革製品	4	1,120	14,138	14,291	▲ 153	▲ 1.1	
窯業・土石製品	2	111	5,748	6,099	▲ 351	▲ 5.8	
鉄鋼	32	7,258	17,104	18,728	▲ 1,624	▲ 8.7	
非鉄金属	15	3,854	17,077	18,880	▲ 1,803	▲ 9.5	
金属製品	45	9,831	15,956	15,942	14	0.1	
機械器具	66	22,878	20,014	20,660	▲ 646	▲ 3.1	
電子部品・ デバイス	1	6	9,523	7,400	2,123	28.7	
電気機械器具	9	2,460	17,014	14,348	2,666	18.6	
情報通信 機械器具	1	10	17,400	15,400	2,000	13.0	
輸送用機械器具	17	11,918	19,990	21,381	▲ 1,391	▲ 6.5	
その他の製造	4	1,343	12,967	9,161	3,806	41.5	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2)) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	<b>141</b>	<b>81,635</b>	<b>14,945</b>	<b>14,570</b>	<b>375</b>	<b>2.6</b>	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	12	4,491	17,927	14,714	3,213	21.8	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	15	1,189	10,014	11,344	▲ 1,330	▲ 11.7	
うち、通信・放送	1	398	16,000	18,500	▲ 2,500	▲ 13.5	
うち、情報サービス	2	27	10,281	10,706	▲ 425	▲ 4.0	
うち、情報制作(出版等)	12	764	6,886	7,639	▲ 753	▲ 9.9	
運輸業・郵便業	50	41,653	13,941	14,865	▲ 924	▲ 6.2	
うち、私鉄・バス等	17	22,817	15,715	15,119	596	3.9	
うち、道路貨物輸送	17	5,030	10,325	10,612	▲ 287	▲ 2.7	
うち、郵便業	1	11,334	12,000	15,930	▲ 3,930	▲ 24.7	
うち、その他	15	2,472	13,821	16,293	▲ 2,472	▲ 15.2	
卸売・小売業	37	23,771	16,074	13,509	2,565	19.0	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	660	16,002	20,866	▲ 4,864	▲ 23.3	
うち、金融・保険業	1	9	23,281	24,490	▲ 1,209	▲ 4.9	
うち、不動産業	1	651	15,901	20,816	▲ 4,915	▲ 23.6	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	2	2,159	20,792	21,452	▲ 660	▲ 3.1	
飲食店、宿泊業	4	942	14,836	16,597	▲ 1,761	▲ 10.6	
生活関連サービス業、娯楽業	3	40	11,384	12,548	▲ 1,164	▲ 9.3	
医療、福祉、教育、学習支援業	5	305	8,738	7,898	840	10.6	
うち、教育・学習支援業	4	105	7,916	8,017	▲ 101	▲ 1.3	
うち、医療・福祉	1	200	9,170	7,835	1,335	17.0	
複合サービス事業、サービス業	11	6,425	14,369	14,147	222	1.6	
うち、複合サービス事業	4	3,775	13,802	13,357	445	3.3	
うち、自動車整備・機械修理	1	75	10,850	10,000	850	8.5	
うち、賃貸・広告業							
うち、その他	6	2,575	15,302	15,426	▲ 124	▲ 0.8	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。